

- 純粹持株会社としての機能のほか、病院事業、宿泊事業及びグループ共通事務の受託等により、経常収益 2,050億円、経常利益 1,216億円、中間純利益 1,282億円を計上

- 総取扱物数は、98億9,626万通(個) (21/9比 2.2%)、郵便物 85億835万通(同 3.4%)、ゆうパック 1億4,497万個(同 +27.1%)、ゆうメール 12億4,030万個(同 +5.1%)
- 物数減に伴う収益の減少とJPエクスプレスからの事業承継に伴う費用の増加等により、経常収益 8,144億円、経常損失 844億円、中間純損失 593億円を計上

- グループ各社との連携を強化して営業活動を進めてきた結果、営業収益 6,196億円、営業利益 185億円を計上
- 経常収益 6,340億円、経常利益 232億円、中間純利益 74億円

- 定額貯金の集中満期を迎える中、営業努力により貯金残高は175兆 404億円を確保(22/3末比 0.7兆円)、貯金残高(未払利子込み)175兆7,313億円(同 0.7兆円)
- 経常収益 1兆1,101億円、経常利益 2,781億円、中間純利益 1,659億円
- 業務純益 2,714億円、自己資本比率(パーゼル) 80.22%

- 郵便局会社との連携による営業推進等により、新契約件数は個人保険104万件、個人年金保険15万件と前中間期とほぼ同水準を維持(21/9中間期 個人保険105万件、個人年金保険12万件)
- 経常収益 6兆8,209億円、経常利益 2,595億円、中間純利益 455億円
- 保険料等収入 3兆7,375億円、基礎利益 2,743億円、内部留保残高(価格変動準備金、危険準備金)3兆4,156億円、ソルベンシー・マージン比率 1,807.7%

連結経常収益
8兆 7,916億円

連結経常利益
4,853億円

連結中間純利益
1,651億円

連結総資産
294兆 3,907億円

連結純資産
9兆 9,742億円

日本郵政グループ 平成23年3月期中間決算の概要(資料)

当中間期の経営成績

(単位:億円)

	日本郵政 グループ(連結)	日本郵政グループ(連結)				
		日本郵政 (単体)	郵便事業会社 (単体)	郵便局会社 (単体)	ゆうちょ銀行 (単体)	かんぽ生命保険 (単体)
経常収益	87,916	2,050	8,144	6,340	11,101	68,209
前年同期(21/9)比	1,597	+ 18	186	102	195	915
経常利益	4,853	1,216	844	232	2,781	2,595
前年同期(21/9)比	197	+ 55	646	132	+ 133	+ 472
中間純利益	1,651	1,282	593	74	1,659	455
前年同期(21/9)比	357	+ 153	400	19	+ 77	+ 74

通期見通し(平成23年3月期)

経常利益	8,800	1,300	890	250	5,000	4,400
前年(22/3)比	1,272	171	1,459	374	+ 57	+ 603
当期純利益	3,400	1,460	540	100	2,900	770
前年(22/3)比	1,102	+ 6	65	229	67	+ 68

(注1) 億円未満の計数は切捨てております。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理のため、一致しません。

(注2) 通期見通しにつきましては、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があります。

郵便事業会社 平成23年3月期中間決算の概要



- 総取扱物数は、98億9,626万通(個) (21/9比 2.2%)、郵便物 85億835万通(同 3.4%)、ゆうパック 1億4,497万個(同 +27.1%)、ゆうメール 12億4,030万個(同 +5.1%)
- 物数減に伴う収益の減少とJPEキックスからの事業承継に伴う費用の増加等により、経常収益 8,144億円、経常損失 844億円、中間純損失 593億円を計上

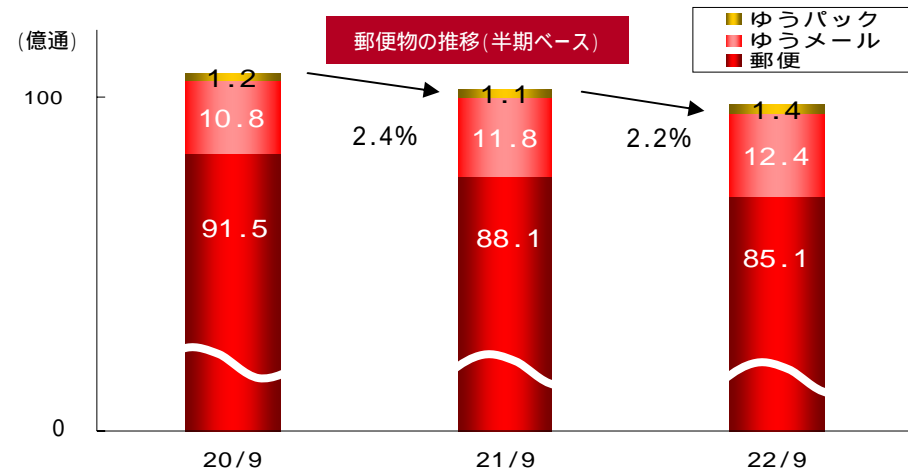
(単位: 億円)

	21/9中間期	22/9中間期	増減(-)	22/3期(通期実績)	23/3期(通期予想)
経常収益	8,331	8,144	186	18,350	18,070
経常利益	197	844	646	569	890
中間(当期)純利益	193	593	400	474	540

《営業利益[△]-ス》

	21/9中間期	22/9中間期	増減(-)	22/3期(通期実績)	23/3期(通期予想)
営業収益	8,218	8,021	197	18,130	17,840
営業費用	8,488	8,950	+ 462	17,702	18,890
うち 人件費	5,524	5,684	+ 159	11,312	11,740
営業利益	269	928	659	427	1,050

	21/9中間期	22/9中間期	増減(-)	増減率(%)
総取扱物数(通)	101億1,890万	98億9,626万	2億2,264万	2.2
郵便物(通)	88億991万	85億835万	3億156万	3.4
ゆうパック(個)	1億1,404万	1億4,497万	+ 3,092万	+ 27.1
ゆうメール(個)	11億7,984万	12億4,030万	+ 6,046万	+ 5.1





(単位:億円)

	解散時 (22/8末)
経常収益	235
当期純利益	237
累積損失	849
純資産	349



日本郵政グループ連
結に与える影響額
(22/9中間期)

	清算終了時 (予想)
経常収益	235
当期純利益	250
累積損失	870



日本郵政グループ連
結に与える影響額
(23/3期予想)

清算終了は平成23年1月 (予定)

郵便局会社 平成23年3月期中間決算の概要



- グループ各社との連携を強化して営業活動を進めてきた結果、営業収益 6,196億円、営業利益 185億円を計上
- 経常収益 6,340億円、経常利益 232億円、中間純利益 74億円

(単位:億円)

	21/9中間期	22/9中間期	増減(-)	22/3期(通期実績)	23/3期(通期予想)
経常収益	6,443	6,340	102	12,937	12,870
経常利益	365	232	132	624	250
中間(当期)純利益	93	74	19	329	100

《営業利益へ-ス》

営業収益	6,295	6,196	99	12,639	12,590
うち受託手数料	6,221	6,110	111	12,471	12,410
郵便窓口業務等手数料	958	929	29	2,093	2,050
銀行代理業務手数料	3,250	3,188	62	6,325	6,340
生命保険代理業務手数料	2,011	1,992	19	4,052	4,020
営業費用	5,985	6,010	+ 25	12,118	12,430
うち人件費	4,688	4,700	+ 12	9,398	9,480
営業利益	310	185	124	521	160

ゆうちょ銀行 平成23年3月期中間決算の概要

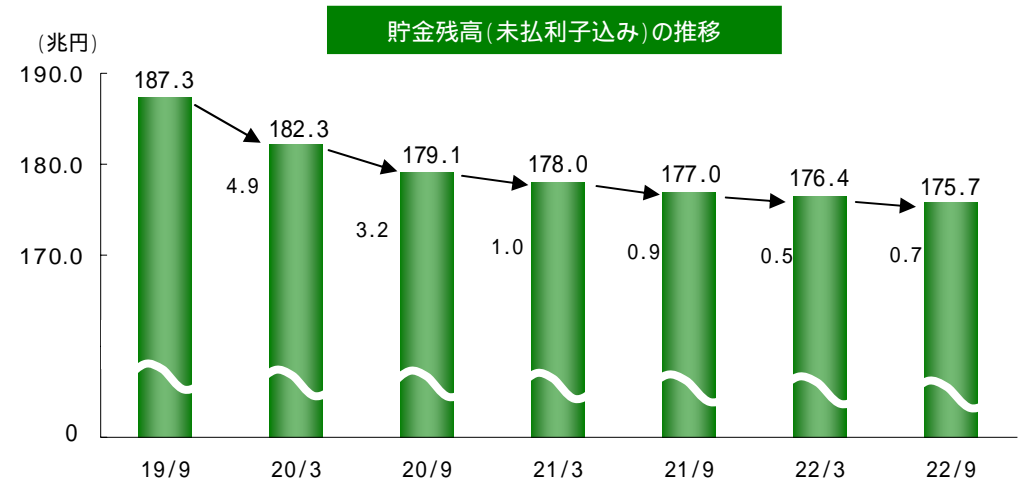


- 定額貯金の集中満期を迎える中、営業努力により貯金残高は175兆 404億円を確保（22/3末比 0.7兆円）、貯金残高（未払利子込み）175兆7,313億円（同 0.7兆円）
- 経常収益 1兆1,101億円、経常利益 2,781億円、中間純利益 1,659億円
- 業務純益 2,714億円、自己資本比率（パーゼル）80.22%

(単位: 億円)

	21/9中間期	22/9中間期	増減(-)	22/3期 (通期実績)	23/3期 (通期予想)
経常収益	11,296	11,101	195	22,079	21,300
経常利益	2,648	2,781	+ 133	4,942	5,000
中間(当期)純利益	1,581	1,659	+ 77	2,967	2,900
業務純益	2,526	2,714	+ 188	4,890	

	22/3期	22/9中間期	増減(-)
自己資本比率	91.62%	80.22%	11.40%
貯金残高	175兆7,977億円	175兆 404億円	7,572億円
貯金残高(未払利子込み)	176兆4,686億円	175兆7,313億円	7,373億円



かんぽ生命 平成23年3月期中間決算の概要



- 郵便局会社との連携による営業推進等により、新契約件数は個人保険104万件、個人年金保険15万件と前中間期とほぼ同水準を維持（21/9中間期 個人保険105万件、個人年金保険12万件）
- 経常収益 6兆8,209億円、経常利益 2,595億円、中間純利益 455億円
- 保険料等収入 3兆7,375億円、基礎利益 2,743億円、内部留保残高（価格変動準備金、危険準備金）3兆4,156億円、ソルベンシー・マージン比率 1,807.7%

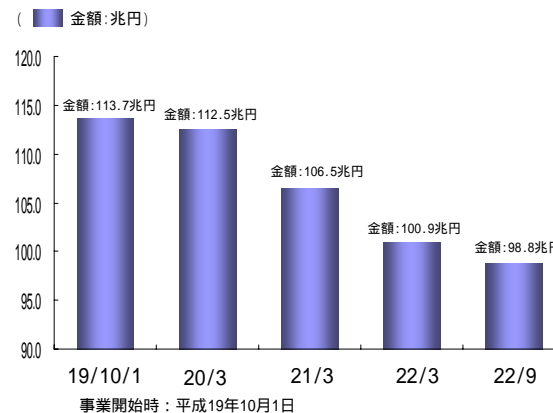
(単位:億円)

	21/9中間期	22/9中間期	増減(-)	22/3期(通期実績)	23/3期(通期予想)
経常収益	69,124	68,209	915	145,916	136,400
経常利益	2,122	2,595	+ 472	3,796	4,400
中間(当期)純利益	380	455	+ 74	701	770
基礎利益	2,319	2,743	+ 423	4,271	
個人保険 新契約(件数)	1,053,825	1,035,824	18,001	2,047,392	

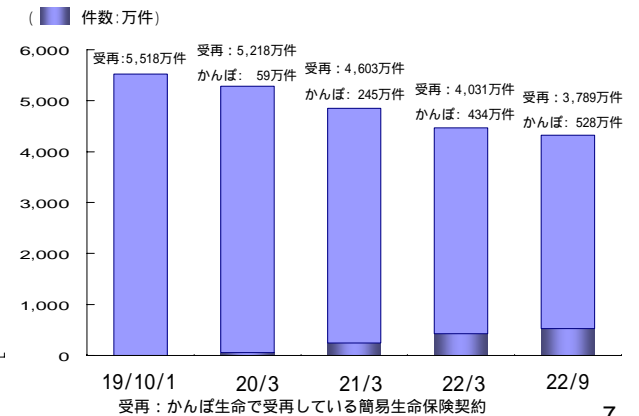
総資産・契約状況の推移

	22/3期	22/9中間期	増減(-)
ソルベンシー・マージン比率	1,663.9%	1,807.7%	+ 143.8%
内部留保残高	3兆3,720億円	3兆4,156億円	+ 436億円

かんぽ生命の総資産状況



個人保険の保有契約の状況





平成 23 年 3 月期 中間連結財務諸表の概要

平成 22 年 11 月 12 日

会 社 名 日本郵政株式会社
 U R L <http://www.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役社長 齋藤 次郎
 問合せ先責任者 専務執行役 高橋 亨 TEL (03) 3504 - 9708
 特定取引勘定設置の有無 無

1. 平成 22 年 9 月中間期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 9 月 30 日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		中 間 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 9 月中間期	8,791,644	1.8	485,334	3.9	165,199	17.8
21 年 9 月中間期	8,951,367	5.6	505,085	19.5	200,971	9.7

	1 株 当 た り 中 間 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 た り 中 間 純 利 益 (注)	
	円	銭	円	銭
22 年 9 月中間期	1,101	33		
21 年 9 月中間期	1,339	81		

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 9 月中間期	294,390,707	9,974,291	3.4	66,488 04
22 年 3 月期	298,571,321	9,625,962	3.2	64,165 72

(参考) 自己資本 22 年 9 月中間期 9,973,205 百万円 22 年 3 月期 9,624,858 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中 間 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 9 月中間期	4,937,927	3,987,826	37,663	6,170,045
21 年 9 月中間期	1,366,694	1,411,298	45,448	6,308,200

2. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	880,000	12.6	340,000	24.5	2,266	67

(注) 当中間期における業績予想の修正有無 : 有

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 以外の変更： 無
 (注) 詳細は、15 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数 22年9月中間期	150,000,000株	22年3月期	150,000,000株
----------------------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成22年9月中間期の個別業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月中間期	203,268	1.1	120,325	5.0	121,642	4.7	128,277	13.6
21年9月中間期	201,152	17.5	114,633	50.1	116,139	49.7	112,967	44.7

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
22年9月中間期	855	19
21年9月中間期	753	11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
22年9月中間期	9,654,335	8,357,829	86.6	55,718	87
22年3月期	9,625,504	8,265,323	85.9	55,102	16

(参考) 自己資本 22年9月中間期 8,357,829百万円 22年3月期 8,265,323百万円

2. 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	313,000	1.3	130,000	11.7	146,000	0.4	973	33

(注) 当中間期における業績予想の修正有無： 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

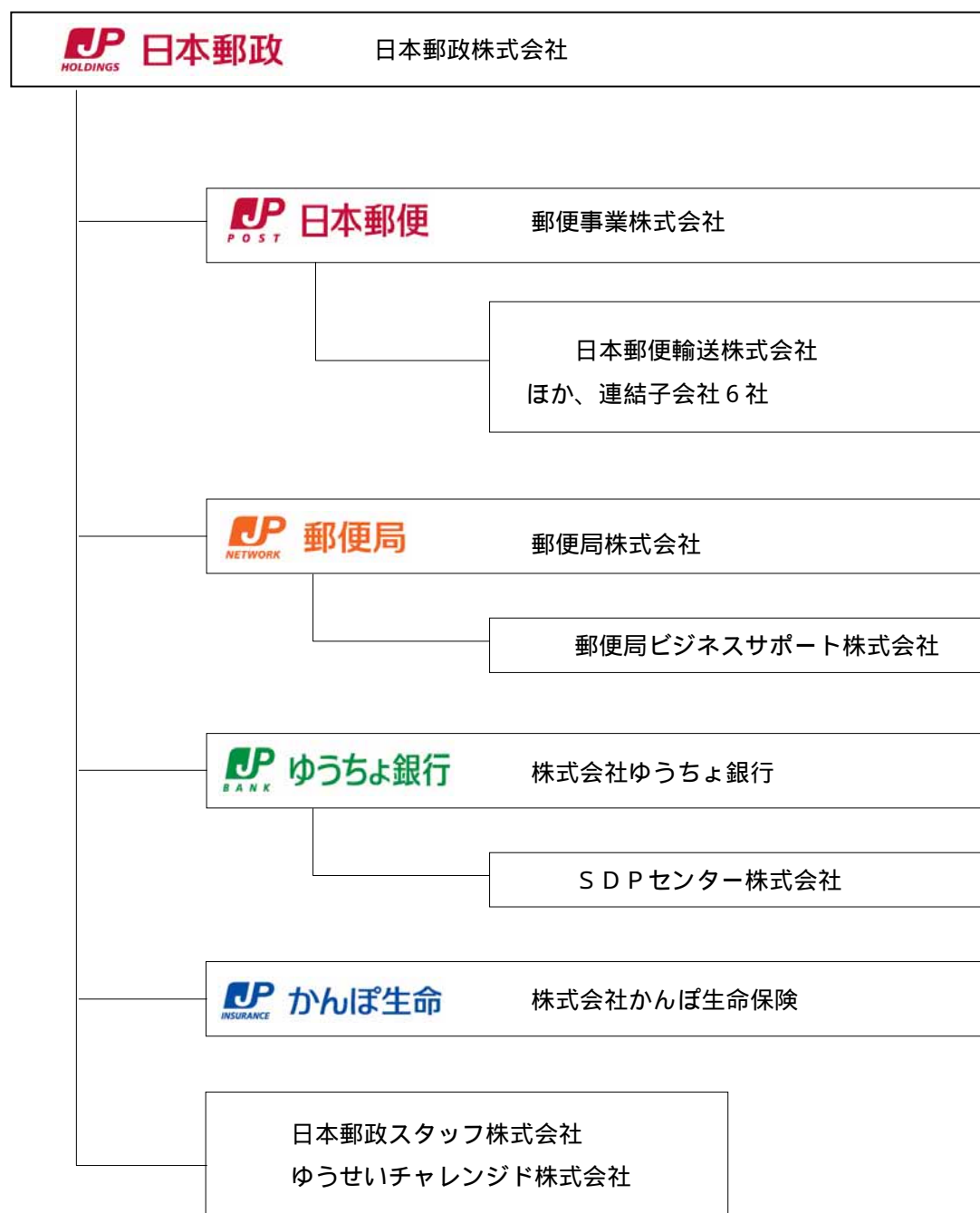
本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

1. 企業集団の状況

日本郵政グループは、当社、子会社 19 社（うち連結子会社 14 社）及び関連会社 1 社で構成され、郵便事業・物流業、郵便局事業、銀行業、生命保険業等の業務を営んでおります。

各業務における当社及び当社の主要な関係会社の位置づけ等を事業系統図によって示すと以下のとおりとなります。

（平成 22 年 9 月 30 日現在）



連結子会社

持分法適用関連会社

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当中間期における主要5社（日本郵政株式会社、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険）の経営成績は、以下のとおりとなります。

会 社	中間純損益
日本郵政株式会社	1,282億円
郵便事業株式会社	593億円
郵便局株式会社	74億円
株式会社ゆうちょ銀行	1,659億円
株式会社かんぽ生命保険	455億円

このほかの子会社及び関連会社を連結した結果、当中間期の中間純利益（連結）は、1,651億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期末における総資産は、前年度末に比べ4兆1,806億円減少し、294兆3,907億円となりました。このうち、有価証券が255兆1,544億円、貸出金は19兆7,583億円となりました。

当中間期末における負債合計は、前年度末に比べ4兆5,289億円減少し、284兆4,164億円となりました。このうち、貯金は174兆253億円、保険契約準備金は95兆250億円となりました。

純資産は、前年度末9兆6,259億円から剰余金の配当363億円を除き、中間純利益（連結）1,651億円等を加えた結果、9兆9,742億円となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は6,844億円となりました。

3. 平成22年度の見通し

日本郵政グループ連結の業績（通期）見通しにつきましては、経常利益8,800億円、当期純利益3,400億円を見込んでおります。

日本郵政株式会社の業績見通しにつきましては、経常利益1,300億円、当期純利益1,460億円を見込んでおります。

郵便事業株式会社の業績見通しにつきましては、営業収益1兆7,840億円、営業損失1,050億円、経常損失890億円、当期純損失540億円を見込んでおります。

郵便局株式会社の業績見通しにつきましては、営業収益1兆2,590億円、営業利益160億円、経常利益250億円、当期純利益100億円を見込んでおります。

株式会社ゆうちょ銀行の業績見通しにつきましては、経常収益2兆1,300億円、経常利益5,000億円、当期純利益2,900億円を見込んでおります。

株式会社かんぽ生命保険の業績見通しにつきましては、経常収益13兆6,400億円、経常利益4,400億円、当期純利益770億円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成 22 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 22 年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	7,129,245	8,012,842
コールローン	664,944	615,538
債券貸借取引支払保証金	4,936,163	3,295,301
買入金銭債権	139,157	132,141
商品有価証券	140	196
金銭の信託	1,994,795	1,190,393
有価証券	255,154,441	258,834,902
貸出金	19,758,397	20,283,133
外国為替	4,034	5,860
その他資産	1,391,849	2,965,960
有形固定資産	2,766,931	2,812,014
無形固定資産	216,234	219,478
繰延税金資産	209,125	193,631
貸倒引当金	5,785	5,580
社会・地域貢献基金資産	31,032	15,504
資産の部合計	294,390,707	298,571,321

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
貯金	174,025,318	174,787,787
保険契約準備金	95,025,038	97,226,858
支払備金	958,074	1,131,793
責任準備金	91,371,138	93,417,099
契約者配当準備金	2,695,825	2,677,965
債券貸借取引受入担保金	7,389,611	7,265,185
借入金	441,016	2,001,240
外国為替	107	116
その他負債	3,134,525	3,368,642
賞与引当金	124,144	124,092
退職給付引当金	3,558,533	3,581,310
役員退職慰労引当金	479	581
特別法上の準備金	418,955	421,408
価格変動準備金	418,955	421,408
繰延税金負債	298,287	167,638
負ののれん	397	497
負債の部合計	284,416,416	288,945,358
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,503,856	4,503,856
利益剰余金	1,288,344	1,159,491
株主資本合計	9,292,200	9,163,347
社会・地域貢献基金	29,701	29,701
社会・地域貢献基金評価差額金	707	132
その他有価証券評価差額金	684,478	423,606
繰延ヘッジ損益	33,882	8,069
評価・換算差額等合計	650,595	431,676
少数株主持分	1,085	1,104
純資産の部合計	9,974,291	9,625,962
負債及び純資産の部合計	294,390,707	298,571,321

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
経常収益	8,951,367	8,791,644
郵便事業収益	865,151	809,612
銀行事業収益	1,128,441	1,108,854
生命保険事業収益	6,912,007	6,820,494
その他経常収益	45,766	52,683
経常費用	8,446,333	8,306,447
業務費	7,157,799	7,019,467
人件費	1,173,633	1,178,587
減価償却費	106,685	98,129
その他経常費用	8,215	10,264
社会・地域貢献基金運用収益	52	137
社会・地域貢献基金運用収入	52	138
社会・地域貢献基金運用費用	0	0
経常利益	505,085	485,334
特別利益	9,410	3,016
固定資産処分益	13	95
償却債権取立益	23	15
特別法上の準備金戻入額	7,989	2,452
価格変動準備金戻入額	7,989	2,452
その他の特別利益	1,384	452
特別損失	5,905	11,701
固定資産処分損	816	3,805
減損損失	3,513	4,306
その他の特別損失	1,575	3,589
契約者配当準備金繰入額	160,456	190,191
税金等調整前中間純利益	348,134	286,457
法人税、住民税及び事業税	181,894	152,671
法人税等調整額	26,445	31,453
法人税等合計	155,448	121,217
少数株主損益調整前中間純利益		165,240
少数株主利益または少数株主損失()	8,285	40
中間純利益	200,971	165,199

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,500,000	3,500,000
当中間期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
前期末残高	4,503,856	4,503,856
当中間期末残高	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
前期末残高	751,066	1,159,491
当中間期変動額		
剰余金の配当	27,256	36,346
中間純利益	200,971	165,199
当中間期変動額合計	173,715	128,853
当中間期末残高	924,781	1,288,344
株主資本合計		
前期末残高	8,754,922	9,163,347
当中間期変動額		
剰余金の配当	27,256	36,346
中間純利益	200,971	165,199
当中間期変動額合計	173,715	128,853
当中間期末残高	8,928,637	9,292,200
社会・地域貢献基金		
前期末残高	15,162	29,701
当中間期末残高	15,162	29,701
社会・地域貢献基金評価差額金		
前期末残高	56	132
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	88	574
当中間期変動額合計	88	574
当中間期末残高	145	707

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,954	423,606
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	416,170	260,871
当中間期変動額合計	416,170	260,871
当中間期末残高	404,216	684,478
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12,974	8,069
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,032	41,952
当中間期変動額合計	7,032	41,952
当中間期末残高	5,942	33,882
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,928	431,676
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	423,202	218,919
当中間期変動額合計	423,202	218,919
当中間期末残高	398,274	650,595
少数株主持分		
前期末残高	959	1,104
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,301	18
当中間期変動額合計	8,301	18
当中間期末残高	9,261	1,085
純資産合計		
前期末残高	8,746,172	9,625,962
当中間期変動額		
剰余金の配当	27,256	36,346
中間純利益	200,971	165,199
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	431,592	219,475
当中間期変動額合計	605,308	348,328
当中間期末残高	9,351,480	9,974,291

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	348,134	286,457
減価償却費	106,685	98,129
減損損失	3,513	4,306
のれん償却額	22	2
負ののれん償却額	808	99
持分法による投資損益(は益)	27	11
支払備金の増減額(は減少)	171,894	173,719
責任準備金の増減額(は減少)	2,132,687	2,045,961
契約者配当準備金積立利息繰入額	11,411	9,315
契約者配当準備金繰入額	160,456	190,191
貸倒引当金の増減()	970	205
賞与引当金の増減額(は減少)	5,362	61
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,498	22,777
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	128	101
価格変動準備金の増減額(は減少)	7,989	2,452
受取利息及び受取配当金	807,227	794,150
支払利息	954	989
資金運用収益	1,057,919	1,018,709
資金調達費用	237,925	191,780
有価証券関係損益()	1,553	47,016
金銭の信託の運用損益(は運用益)	27,094	10,037
為替差損益(は益)	635	380
固定資産処分損益(は益)	768	3,630
貸出金の純増()減	157,419	194,816
貯金の純増減()	960,006	762,469
預託金の償還による収入	4,720,000	1,560,000
借入金の純増減()	4,720,000	1,560,000
譲渡性預け金の純増()減	1,930,000	20,000
コールローン等の純増()減	35,274	5,292
債券貸借取引支払保証金の純増()減	2,803,367	1,646,394
債券貸借取引受入担保金の純増減()	5,216,770	136,443
外国為替(資産)の純増()減	3,589	1,826
外国為替(負債)の純増減()	28	8
資金運用による収入	1,119,706	1,114,042
資金調達による支出	212,720	193,772
その他	322,251	268,950
小計	768,268	5,431,280
利息及び配当金の受取額	904,229	861,729
利息の支払額	1,031	1,039
契約者配当金の支払額	191,356	181,336
法人税等の支払額	113,415	186,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,366,694	4,937,927

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	15,385,048	15,060,668
コールローンの償還による収入	15,143,258	15,002,789
買入金銭債権の取得による支出	3,500	2,300
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減()	24,554	266,402
有価証券の取得による支出	42,618,004	31,349,119
有価証券の売却による収入	4,667,486	4,891,582
有価証券の償還による収入	35,974,922	30,412,079
金銭の信託の増加による支出	10,902	905,738
金銭の信託の減少による収入	65,836	21,493
貸付けによる支出	1,317,803	1,201,039
貸付金の回収による収入	2,059,266	1,919,933
有形固定資産の取得による支出	27,039	47,763
有形固定資産の売却による収入	322	6,701
無形固定資産の取得による支出	58,596	34,447
連結範囲の変更を伴う株式取得による収入	5,844	-
少数株主からの株式取得による支出	-	51
その他	68,105	67,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,411,298	3,987,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入による収入	1,250	1,818
借入金の返済による支出	18,951	2,041
少数株主からの払込による収入	121	-
配当金の支払額	27,256	36,346
その他	612	1,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,448	37,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	266
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	89,861	987,497
現金及び現金同等物の期首残高	6,398,062	7,157,542
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,308,200	6,170,045

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 14 社 主要な会社名 郵便事業株式会社 郵便局株式会社 株式会社ゆうちょ銀行 株式会社かんぽ生命保険 (2) 非連結子会社 5 社 主要な会社名 東京米油株式会社 ニッテイ物流技術株式会社 非連結の子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 1 社 会社名 SDPセンター株式会社 なお、株式会社ANA & JPエクスプレスは、株式売却により関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社から除外しております。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 5 社 主要な会社名 東京米油株式会社 ニッテイ物流技術株式会社 持分法非適用の非連結の子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日 9 月末日 13 社 連結子会社であるJPエクスプレス株式会社は、平成 22 年 8 月 31 日をもって解散し、清算手続に入っているため、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な事象については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法により行っております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については中間連結決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)</p>
<p>(3) デリバティブ取引の 評価基準及び評価方法</p> <p>(4) 減価償却の方法</p>	<p>なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を含む。但し、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。）については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記と同様の方法によっております。信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。</p> <p>なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>また、社会・地域貢献基金資産に係る評価差額金については、日本郵政株式会社施行規則第 12 条第 4 項により、純資産の部に「社会・地域貢献基金評価差額金」を設けて記載しております。</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>有形固定資産の減価償却は、建物（建物附属設備を除く。）については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物： 2 年 ~ 65 年 その他： 2 年 ~ 75 年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>
<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p>	<p>当社及び連結子会社（銀行子会社及び保険子会社を除く。）の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引き当てております。</p> <p>銀行子会社における貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>銀行子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>保険子会社における貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。</p> <p>保険子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8 年～14 年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)</p>
<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>(10) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(11) 価格変動準備金の計上方法</p> <p>(12) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年～14 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 33 年 12 月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。</p> <p>価格変動準備金は、有価証券等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、当社を連結親法人として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>責任準備金の積立方法</p> <p>責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>() 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）</p> <p>() 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>社会・地域貢献基金は、日本郵政株式会社法第 13 条により積立が規定されているものであります。当中間連結貸借対照表に計上されている同基金は、前連結会計年度末までに積み立てられたものであります。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（銀行子会社における「現金預け金」のうち、譲渡性預け金を除く。）であります。</p>

(7) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。 これによる、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 23 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日)を適用しております。</p>

5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成 22 年 9 月 30 日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成 22 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産（社会・地域貢献基金資産を除く。）		
現金及び預金	72,419	46,066
未収入金	148,680	162,423
有価証券	17,800	8,400
たな卸資産	1,191	1,239
短期貸付金	30	110
前払費用	797	86
その他	651	533
貸倒引当金	15	25
流動資産合計	241,554	218,834
固定資産（社会・地域貢献基金資産を除く。）		
有形固定資産		
建物（純額）	40,069	41,375
工具器具備品（純額）	27,778	31,614
土地	93,309	93,685
その他（純額）	1,582	1,643
有形固定資産合計	162,739	168,320
無形固定資産		
	23,785	27,631
投資その他の資産		
関係会社株式	9,194,874	9,194,874
長期前払費用	239	228
破産更生債権等	101	86
その他	110	110
貸倒引当金	101	86
投資その他の資産合計	9,195,224	9,195,214
固定資産合計	9,381,749	9,391,165
社会・地域貢献基金資産		
金銭の信託	31,032	15,504
社会・地域貢献基金資産合計	31,032	15,504
資産合計	9,654,335	9,625,504

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	54,960	15,311
未払法人税等	78,488	131,610
未払消費税等	402	1,528
未払費用	3,650	3,149
賞与引当金	2,341	2,299
その他	847	793
流動負債合計	140,690	154,693
固定負債		
退職給付引当金	1,115,294	1,165,196
役員退職慰労引当金	79	69
公務災害補償引当金	25,949	26,460
繰延税金負債	12,570	12,176
その他	1,920	1,584
固定負債合計	1,155,815	1,205,487
負債合計	1,296,505	1,360,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	4,503,856	4,503,856
資本剰余金合計	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	323,564	231,633
利益剰余金合計	323,564	231,633
株主資本合計	8,327,420	8,235,489
社会・地域貢献基金	29,701	29,701
社会・地域貢献基金評価差額金	707	132
純資産合計	8,357,829	8,265,323
負債純資産合計	9,654,335	9,625,504

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益		
関係会社受入手数料	8,245	7,468
関係会社受取配当金	84,543	99,876
受託業務収益	42,698	38,637
貯金旧勘定交付金	36,504	28,132
医業収益	11,589	11,952
宿泊事業収益	17,572	17,200
営業収益合計	201,152	203,268
営業費用		
受託業務費用	34,826	34,559
医業費用	14,535	14,756
宿泊事業費用	19,111	18,799
管理費	18,045	14,827
営業費用合計	86,518	82,943
営業利益	114,633	120,325
営業外収益		
受取賃貸料	1,571	1,456
その他	448	306
営業外収益合計	2,019	1,763
営業外費用		
支払利息	10	10
賃貸費用	445	399
その他	109	173
営業外費用合計	565	583
社会・地域貢献基金運用収益		
社会・地域貢献基金運用収入	52	138
社会・地域貢献基金運用費用	0	0
社会・地域貢献基金運用収益合計	52	137
経常利益	116,139	121,642
特別利益		
損害賠償損失引当金戻入益	255	26
その他	12	2
特別利益合計	268	29
特別損失		
固定資産除却損	28	23
減損損失	2,879	1,845
その他	248	58
特別損失合計	3,156	1,928
税引前中間純利益	113,251	119,744
法人税、住民税及び事業税	284	8,533
法人税等合計	284	8,533
中間純利益	112,967	128,277

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,500,000	3,500,000
当中間期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,503,856	4,503,856
当中間期末残高	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	128,039	231,633
当中間期変動額		
剰余金の配当	27,256	36,346
中間純利益	112,967	128,277
当中間期変動額合計	85,710	91,931
当中間期末残高	213,749	323,564
株主資本合計		
前期末残高	8,131,895	8,235,489
当中間期変動額		
剰余金の配当	27,256	36,346
中間純利益	112,967	128,277
当中間期変動額合計	85,710	91,931
当中間期末残高	8,217,605	8,327,420
社会・地域貢献基金		
前期末残高	15,162	29,701
当中間期末残高	15,162	29,701
社会・地域貢献基金評価差額金		
前期末残高	56	132
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	88	574
当中間期変動額合計	88	574
当中間期末残高	145	707
純資産合計		
前期末残高	8,147,114	8,265,323
当中間期変動額		
剰余金の配当	27,256	36,346
中間純利益	112,967	128,277
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	88	574
当中間期変動額合計	85,798	92,506
当中間期末残高	8,232,913	8,357,829

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)
1 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については当中間会計期間末前 1 ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。</p> <p>(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同様の方法によっております。</p> <p>なお、社会・地域貢献基金資産に係る評価差額金については、日本郵政株式会社法施行規則第 12 条第 4 項により、純資産の部に「社会・地域貢献基金評価差額金」を設けて記載しております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）によっております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く。）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数は以下のとおりです。 建 物： 2 年 ~ 50 年 その他： 2 年 ~ 60 年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては当社における利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 33 年 12 月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

	当中間会計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 公務災害補償引当金 公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当中間会計期間末における公務災害補償に係る債務を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) 社会・地域貢献基金 日本郵政株式会社法第 13 条により積立が規定されているものであります。当中間貸借対照表に計上されている同基金は、前事業年度までに積み立てられたものであります。</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。</p>